



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月8日

上場会社名 ウライ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2658 URL <http://www.urai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 裏井 紳介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括本部長 (氏名) 齊木 正一 TEL 075-361-0330
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,283	3.5	△43	—	△51	—	792	—
24年3月期第1四半期	2,205	△13.9	△113	—	△118	—	△124	—
(注) 包括利益	25年3月期第1四半期		736百万円 (-%)		24年3月期第1四半期		△133百万円 (-%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	73.81	—
24年3月期第1四半期	△11.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	10,446	5,003	47.9	466.22
24年3月期	11,111	4,288	38.6	399.60
(参考) 自己資本	25年3月期第1四半期	5,003百万円	24年3月期	4,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	0.1	40	—	30	—	850	—	79.21
通期	10,100	△1.3	120	13.3	100	28.7	920	1,017.3	85.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	11,000,000株	24年3月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	268,461株	24年3月期	268,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	10,731,539株	24年3月期1Q	10,731,539株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災の影響から緩やかな回復の兆しが見られましたものの、欧州債務問題を起因とする世界経済の減速や、円高・株価低迷の長期化、電力の安定供給懸念等企業収益への影響が懸念されるとともに、個人消費におきましても雇用や所得環境の厳しい状況下、消費マインドが低水準で推移するなど景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、消費低迷やデフレ基調における商品単価の下落、また業種を超えた企業間競争など市況は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、事業部門取扱商品の相乗効果による販売の強化、消費者への商品提案を中心とした商品開発と原価率改善を目的に商品管理体制の見直し等を行うとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,283百万円と前年同期比77百万円(3.5%)の増加となりました。利益面におきましては、原価率の改善と販売費及び一般管理費の縮減を図りましたものの、営業損失は43百万円(前年同期は113百万円の営業損失)、経常損失は51百万円(前年同期は118百万円の経常損失)となり、四半期純利益におきましては特別利益に固定資産売却益750百万円を計上したこと等により792百万円(前年同期は124百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① きもの事業

きもの事業におきましては、市場縮小の下、熾烈な企業間競争等から厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、「和」の文化を活かした消費者の方への商品提案に心がけたブランド商品やリーズナブルな商品の展開を行うとともに、商品管理体制の改善に基づく商品効率の向上、また、小売店頭活性化への販売促進企画の提案や得意先催事の応援強化、新規得意先開拓等営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は1,421百万円と前年同期比102百万円(7.7%)増加、セグメント損益におきましては、6百万円のセグメント利益(前年同期は43百万円のセグメント損失)となりました。

② ジュエリー事業

宝石業界におきましては、消費需要の低迷により高額商品を始めに動きは鈍く厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、ダイヤ及び色石等素材商品につきましてはファッション性と価格競争力の強化、また、多様な消費者ニーズへの対応を図るべく店頭展開が可能なブランド商品の拡充とスペインの貴金属工芸装飾品ブランドである「カレラ イ カレラ」の展開を図るとともに、在庫の縮減等事業効率の改善に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は415百万円と前年同期比29百万円(6.7%)減少、セグメント損益におきましては、3百万円のセグメント損失(前年同期は7百万円のセグメント損失)となりました。

③ ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、温暖化傾向から受注活動等厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、当社取扱ブランド商品を中心に軽量感を重視したファッション性の高い商品の展開活動を行うとともに、オストリッチやクロコダイル等爬虫類素材の高級ハンドバッグの拡販に努め、商品管理の徹底、催事効率の改善等事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は447百万円と前年同期比5百万円(1.1%)増加、セグメント利益におきましては、27百万円と前年同期比5百万円(17.7%)の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,446百万円となり前連結会計年度末に比べ665百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は7,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の減少となりました。主な要因は商品及び製品が441百万円の増加に対し、現金及び預金が199百万円、受取手形及び売掛金が300百万円減少したことによります。

固定資産は3,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ649百万円の減少となりました。主な要因は土地が483百万円、投資有価証券が84百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は4,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,192百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が142百万円の増加に対し、短期借入金が1,344百万円減少したことによります。

固定負債は489百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円の減少となりました。主な要因は再評価に係る繰延税金負債が147百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は5,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ714百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が1,045百万円の増加に対し、土地再評価差額金が274百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね計画通りに推移をいたしており、現段階におきましては、平成24年6月15日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した建物以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において有形固定資産の取得がないため、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、利益計上体制の構築に向けて、収益状況に見合った適正な要員の実現を図るとともに、外部環境の変化を考慮した中期計画を策定し、①事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化、②販売部の地域別再編による営業効率の改善、③商品管理の徹底、④費用対効果の管理の徹底、また、在庫リスク及び債権リスクへの対応と経営資源の見直しによる資産効率向上に努める等収益力の強化と財務体質の改善に向けて取り組んでまいりました。

その結果、平成24年3月期連結会計年度におきましては、105百万円の営業利益、77百万円の経常利益、当期純利益82百万円を計上する状況に至るとともに、同連結会計年度末での借入金残高は3,928百万円と前期比293百万円の減少とすることができました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上季節指数が低い期間であることから、営業損益、経常損益におきまして前年同期比で改善しているとはいえ損失を計上している状況にあります。当社グループは、今後も引き続き上記施策の実施により収益力の強化に取り組むとともに、当第1四半期連結会計期間末での借入金残高を所有固定資産の売却等により2,584百万円と前連結会計年度末に比べ1,344百万円減少させる等財務内容の改善を図っており、今後も引き続き経営資源の見直しによる資産効率の向上を図ることにより、事業効率の一層の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて努力してまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,518	837,058
受取手形及び売掛金	4,057,562	3,757,289
商品及び製品	2,191,839	2,632,856
その他	110,910	118,572
貸倒引当金	△136,400	△101,200
流動資産合計	7,260,432	7,244,577
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,389,547	906,016
その他(純額)	1,067,904	989,195
有形固定資産合計	2,457,452	1,895,212
無形固定資産	502	502
投資その他の資産		
投資有価証券	687,198	602,819
その他	1,172,091	1,134,086
貸倒引当金	△465,764	△430,764
投資その他の資産合計	1,393,526	1,306,142
固定資産合計	3,851,480	3,201,856
資産合計	11,111,913	10,446,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,793,792	1,936,433
短期借入金	3,928,930	2,584,520
未払法人税等	14,077	61,470
賞与引当金	106,400	45,700
売上割戻引当金	10,310	8,323
返品調整引当金	42,050	36,401
その他	250,941	281,073
流動負債合計	6,146,501	4,953,921
固定負債		
退職給付引当金	77,543	73,641
資産除去債務	2,050	—
その他	597,476	415,629
固定負債合計	677,069	489,270
負債合計	6,823,571	5,443,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金	1,577,320	1,577,320
利益剰余金	3,254,408	4,299,443
自己株式	△22,640	△22,640
株主資本合計	6,666,283	7,711,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,401	92,713
土地再評価差額金	△2,526,342	△2,800,789
その他の包括利益累計額合計	△2,377,940	△2,708,075
純資産合計	4,288,342	5,003,242
負債純資産合計	11,111,913	10,446,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,205,728	2,283,329
売上原価	1,473,901	1,523,482
売上総利益	731,826	759,847
返品調整引当金戻入額	44,584	42,050
返品調整引当金繰入額	39,420	36,401
差引売上総利益	736,990	765,496
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	33,104	34,177
販売促進費	139,494	133,059
広告宣伝費	13,320	11,310
貸倒引当金繰入額	△25,317	△35,343
役員報酬	20,403	22,203
給料手当及び賞与	271,574	259,710
賞与引当金繰入額	46,550	45,700
退職給付費用	31,367	32,719
福利厚生費	52,251	52,048
旅費及び交通費	123,727	124,153
減価償却費	19,997	17,266
その他	124,220	112,117
販売費及び一般管理費合計	850,695	809,121
営業損失(△)	△113,704	△43,625
営業外収益		
受取利息	62	49
受取配当金	5,343	4,785
不動産賃貸料	13,100	10,364
その他	4,805	1,387
営業外収益合計	23,312	16,586
営業外費用		
支払利息	16,970	15,446
不動産賃貸費用	10,046	8,624
その他	1,042	—
営業外費用合計	28,058	24,071
経常損失(△)	△118,451	△51,110
特別利益		
固定資産売却益	—	750,510
投資有価証券売却益	—	4,700
特別利益合計	—	755,210
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2,396
投資有価証券評価損	6,018	1,024
その他	23	—
特別損失合計	6,041	3,420
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△124,493	700,679
法人税、住民税及び事業税	1,370	57,475

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
法人税等調整額	△1,176	△148,847
法人税等合計	194	△91,372
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△124,687	792,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124,687	792,051

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△124,687	792,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,393	△55,688
その他の包括利益合計	△8,393	△55,688
四半期包括利益	△133,081	736,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△133,081	736,363
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,318,887	444,670	442,170	2,205,728	—	2,205,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,318,887	444,670	442,170	2,205,728	—	2,205,728
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	△43,180	△7,661	33,633	△17,208	△96,495	△113,704

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△96,495千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,421,055	415,084	447,190	2,283,329	—	2,283,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,421,055	415,084	447,190	2,283,329	—	2,283,329
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	6,696	△3,795	27,683	30,584	△74,210	△43,625

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△74,210千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。